

衆議院内閣委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月8日（金）、第17回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 中谷一馬君（立民）

補欠選任 理事 森田俊和君（立民）（理事中谷一馬君今8日理事辞任につきその補欠）

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・松野国務大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、山際国務大臣、若宮国務大臣、大野内閣府副大臣、田畑総務副大臣、田中文部科学副大臣、武部農林水産副大臣、鬼木防衛副大臣、藤原財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）森山浩行君（立民）、金子俊平君（自民）、平林晃君（公明）、堀場幸子君（維新）、浅川義治君（維新）、緒方林太郎君（有志）、浅野哲君（国民）、塩川鉄也君（共産）、大串博志君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

森山浩行君（立民）

（1） 内閣官房長官公邸（以下「公邸」という。）

ア 公邸の現状

イ 公邸のこれまでの使用状況

ウ 内閣官房長官の公邸への入居を妨げる要因

エ 危機管理機能の強化のために内閣官房長官在任中は公邸に入居する必要性

（2） 公文書管理

ア 諸外国における公文書の中間書庫の実態及び我が国の取組

イ 電子メール等の保存状況

a 我が国の電子メールの保存に関する規定及び自動廃棄システムの現状

b SNSなど電子メール以外の媒体におけるやり取りも公文書として保存対象となるかの確認

c 私用メールで仕事上のやり取りをした場合のルールの有無

ウ 公文書の改ざんや破棄等の再発防止策

エ 検索の容易性を高めるために行政文書ファイルの名称を分かりやすくするための工夫

オ 1年未満とする保存期間の類型を見直す必要性及び研修等を通じて公文書管理の趣旨や目的を意識付ける必要性

金子俊平君（自民）

（1） ウクライナ情勢に伴う原油価格の高騰への対処

ア 航空ネットワークを維持するために航空業界に対して支援を行う必要性

イ 新電力の事業撤退により新たな供給元を探している需要家に対する電力の安定供給に向けた取組

ウ 新電力より一般送配電事業者の電気料金の方が高い可能性及び一般送配電事業者の経営状況

エ 新電力の供給停止に際して書面による通知のみがなされる現状に対して指導を行う必要性

（2） 高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定に係る北海道寿都町及び神恵内村における文献調査の状況

平林晃君（公明）

科学技術・イノベーション基本計画

- ア 令和2年に改正された科学技術・イノベーション基本法で人文・社会科学が同法の適用対象に追加された理由
- イ 近年の科学技術・イノベーション政策における総合知に関する捉え方及び総合知を戦略的に推進する方策
- ウ 総合知の推進に必要な人文・社会科学系の研究者ポストを増やすための取組
- エ 国際卓越研究大学として認定された大学に対するいわゆる10兆円ファンドによる支援のスキーム

堀場幸子君（維新）

- (1) 立候補手続の電子化
 - ア 立候補届のデジタル化の検討状況
 - イ 公営掲示板のデジタル化に当たっての課題
- (2) Eデモクラシーに向け課題となる政府情報システムの不具合
 - ア 入国者健康確認システム（ERFS）、新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）及び新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）において生じた不具合についてのデジタル庁の分析
 - イ 政府情報システムの現状についての牧島国務大臣の見解
- (3) マイナンバー制度
 - ア 全体及び年齢別のマイナンバーカードの普及状況
 - イ マイナンバーカードが普及しない理由及びその対応策
 - ウ デジタル社会の実現に欠かせないマイナンバー制度及びマイナンバーカードの重要性

浅川義治君（維新）

未確認飛行物体

- ア 民間航空機のパイロット等が未確認飛行物体を目撃して報告した場合、地上職勤務に転換させられる実態があるかの確認
- イ 令和2年に米国政府が公表した未確認空中現象に関する動画についての大野内閣府副大臣及び田中文部科学副大臣の見解
- ウ 二之湯国務大臣が未確認飛行物体を目撃した経験の有無
- エ 未確認飛行物体等に関する警察庁の取組状況
- オ 令和2年8月29日の日米防衛相会談における会談内容
- カ イに関する松野国務大臣の見解

緒方林太郎君（有志）

- (1) 松野国務大臣がワクチン接種推進担当大臣として業務を遂行した時間
- (2) 安全保障
 - ア 弾道ミサイルが我が国の排他的経済水域に落下した場合に武力行使の三要件を満たす可能性
 - イ 政府が日朝国交正常化交渉において1990年の三党共同宣言（自民党、社会党及び朝鮮労働党）の内容を考慮する可能性

ウ 自衛隊装備の共食い整備（装備品の部品不足を別の装備品の部品で補うこと）を解消する必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 12歳の子供への接種機会の確保の状況
 - イ 12歳の子供の接種率と他の年齢の子供の接種率の有意な差の有無
- (2) マイナポータル
 - ア マイナポータルの情報を他の行政機関の情報システムと連携させる必要性
 - イ マイナポータルのユーザビリティの改善についての牧島国务大臣の認識

塩川鉄也君（共産）

- (1) 保育士、幼稚園教諭及び放課後児童支援員等の処遇改善
 - ア 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の申請状況
 - イ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の申請状況
 - ウ ア及びイの申請についての各都道府県による特徴
 - エ ア及びイの事業の実施自治体一覧情報の提供の可否
 - オ ア及びイの申請が今後増える条件
 - カ 公立施設は2月からの賃金改善を行う条例案を令和3年度内に議会に提出していることが要件かの確認
 - キ カの要件から公立施設の申請が今後増える見込み
 - ク 処遇改善の実施状況が限定的であることに対する評価
 - ケ 処遇改善を実施する公立施設が少ないとの考えに対する政府の見解
 - コ ア及びイの事業の課題について、自治体に対しヒアリングを行う必要性
 - サ 処遇改善に必要な財源措置
- (2) デジタル庁の組織体制
 - ア 職員数並びに民間企業の出身者数及びそのうちの常勤職員と非常勤職員の割合
 - イ グループごとの民間企業出身者の常勤、非常勤の者の割合
 - ウ 民間企業出身者の常勤職員の選考方法ごとの内訳
 - エ 民間企業出身者の選考方法
 - オ 民間企業出身者を採用することで、当該企業の業界に有利となるルールが策定される懸念

大串博志君（立民）

- (1) ロシアへの経済制裁による物価高騰対策
 - ア ウクライナ情勢に伴う原油価格、物価高騰等への対応にコロナ予備費を使用する可能性
 - イ 政府は予備費での対応を優先するが、補正予算を否定してはしないことの確認
 - ウ ガソリン価格を下げる補助金のために措置した3,500億円の予備費の現段階での使用状況及び4月の使用見込み
 - エ 5月以降の原油価格の見通し
 - オ 今後のガソリン価格対策への支出を踏まえた補正予算編成の必要性
 - カ 配合飼料価格の上昇に対する取組
 - キ 配合飼料価格安定制度による補填の予算規模
 - ク 今後の配合飼料の価格安定対策への支出を踏まえた補正予算編成の必要性
 - ケ 配合飼料価格について既存の制度に更に上乗せして特別な支援を行う必要性

コ 3月29日に原油価格・物価高騰等総合緊急対策策定の指示において示されたコロナ禍におけるセーフティネットの強化について、同月25日に閣議決定したコロナ予備費を使用しなかった理由
サ デフレ対策を含めた補正予算をベースとした経済対策を講じる必要性

(2) ウクライナ情勢への対応

ア 民間機を借り上げたウクライナ避難民の受入れの規模及び受入れ期間

イ 出入国管理及び難民認定法に基づく法務大臣の指定による1年間の特定活動の期間延長の可否

ウ 入国者の法的立場及び生活上の立場等について、安定した制度を作る必要性

エ ロシアから石炭を最終的に輸入しない方向を目指すとの萩生田経済産業大臣の記者会見での発言について、我が国のスタンスを示すためにもう一步踏み込んだ判断をする必要性

オ ロシアからの石炭の禁輸及びロシア外交官の国外追放についての政府のスタンス